

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月9日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 東
コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,487	4.6	394	3.9	△92	—	△87	—	△65	—
2023年3月期第1四半期	1,421	12.4	379	13.4	△85	—	△80	—	△61	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △56百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △17.38	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 △16.27	円 銭 —

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 3,822	百万円 1,798	% 47.0
2023年3月期	4,217	1,873	44.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,798百万円 2023年3月期 1,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700	1.8	190	13.1	210	12.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	6,078,000株	2023年3月期	6,078,000株
2024年3月期1Q	2,300,328株	2023年3月期	2,300,328株
2024年3月期1Q	3,777,672株	2023年3月期1Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、行動制限の緩和によって経済活動の正常化が進んでいたしましたが、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化などから、先行きについては依然不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、経済活動正常化に伴う各企業のプロモーション活動の再開から広告需要の高まりが期待できる一方で、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への関心が高く、当社グループにおきましても、そうした要望への的確な対応が求められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、『マーケティングデザイン～お客さまの目標達成の戦略を設計し、共に実践するパートナーになること～』を日々の営業活動の基本概念とし、動画広告やSEO対策などデジタル領域の提案を切り口とした新規開拓に努めるとともに、マーケティング分野におけるデータ活用の提案のほか、採用や就活対応といった地域課題の解決につながる事業の提案にも取り組んでまいりました。また、ECサイト『LOCOMERU』については商品の拡充のほか、販促キャンペーンの実施による販売強化などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期(4～6月)におきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注を安定して獲得したことに加え、瀬戸内地域の魅力を発信するイベントや地元企業の総合展示会出展ブースの設営のほか、量販店等の集客イベントに関する受注があり、当社グループの総売上高は、1,487百万円(前年同期比104.6%)、収益は394百万円(前年同期比103.9%)となりました。

売上総利益につきましては289百万円(前年同期比105.9%)となり、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって売上総利益率につきましても0.2ポイントの改善となりました。

一方で、東京で開催された展示会『自治体・公共Week2023』への出展など新規案件の獲得に向けた営業活動費用のほか、地域商社事業において販売商品に関するプロモーション費用とライブコマースの実施など新規事業に対する投資費用を計上したことから、販売費及び一般管理費が381百万円(前年同期比106.4%)となった結果、営業損失は92百万円(前年同期は85百万円の損失)、経常損失は87百万円(前年同期は80百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円(前年同期は61百万円の損失)となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、1,817百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、2,005百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、1,365百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、659百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、1,798百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,559	965,163
受取手形及び売掛金	1,297,048	722,975
商品	8,733	8,994
仕掛品	18,400	46,798
貯蔵品	2,820	2,558
その他	48,952	71,783
貸倒引当金	△2,451	△922
流動資産合計	2,241,062	1,817,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	678,372	678,372
その他(純額)	263,387	257,319
有形固定資産合計	941,759	935,691
無形固定資産		
その他	18,359	18,077
無形固定資産合計	18,359	18,077
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	643,616	640,151
その他	374,551	413,446
貸倒引当金	△2,143	△2,143
投資その他の資産合計	1,016,024	1,051,453
固定資産合計	1,976,143	2,005,222
資産合計	4,217,205	3,822,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,906	783,915
短期借入金	125,000	233,000
1年内返済予定の長期借入金	71,443	72,886
未払法人税等	37,896	2,331
賞与引当金	64,890	32,355
その他	235,283	240,674
流動負債合計	1,661,419	1,365,163
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	332,492	314,030
退職給付に係る負債	171,831	168,935
役員退職慰労引当金	7,337	7,525
その他	70,272	68,871
固定負債合計	681,933	659,362
負債合計	2,343,352	2,024,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,682,930	1,598,375
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,861,427	1,776,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,494	24,967
退職給付に係る調整累計額	△4,069	△3,792
その他の包括利益累計額合計	12,424	21,175
純資産合計	1,873,852	1,798,048
負債純資産合計	4,217,205	3,822,573

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
総売上高	1,421,538	1,487,438
収益	379,921	394,785
売上原価	106,574	105,360
売上総利益	273,347	289,425
販売費及び一般管理費	358,935	381,908
営業損失(△)	△85,588	△92,482
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,425	1,561
投資不動産賃貸料	10,940	11,164
その他	1,358	1,032
営業外収益合計	13,724	13,759
営業外費用		
支払利息	1,202	1,008
不動産賃貸費用	7,351	7,427
その他	145	141
営業外費用合計	8,699	8,577
経常損失(△)	△80,563	△87,300
特別利益		
固定資産売却益	-	358
特別利益合計	-	358
特別損失		
減損損失	6,699	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	6,700	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,263	△86,942
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,055
法人税等調整額	△27,078	△22,331
法人税等合計	△25,797	△21,276
四半期純損失(△)	△61,465	△65,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,465	△65,666
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,546	8,473
退職給付に係る調整額	147	277
その他の包括利益合計	△2,399	8,750
四半期包括利益	△63,865	△56,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,865	△56,916
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。